

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	24,164,418	
減価償却累計額	△10,726,764	13,437,654
構築物	1,116,619	
減価償却累計額	△639,633	476,986
機械装置	166,546	
減価償却累計額	△138,926	27,619
工具器具備品	12,995,333	
減価償却累計額	△10,995,189	2,000,144
図書		3,838,329
美術品・収蔵品		48,902
船舶	25,216	
減価償却累計額	△23,969	1,247
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		1,246
有形固定資産合計		34,956,288

2 無形固定資産

特許権		18,519
ソフトウェア		11,005
電話加入権		938
特許権仮勘定		24,116
無形固定資産合計		54,580

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,559,929
預託金		15
投資その他の資産合計		7,559,944

42,570,813

固定資産合計

II 流動資産

現金及び預金		3,108,018
未収学生納付金収入		50,478
未収入金		174,792
たな卸資産		1,961
前払費用		57,872
未収消費税等		30,282
その他の流動資産		3,892

流動資産合計

3,427,296

資産合計

45,998,110

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,588,466	
資産見返補助金等	790,545	
資産見返寄附金	468,303	
資産見返物品受贈額	3,490,699	
建設仮勘定見返運営費交付金等	953	
建設仮勘定見返寄附金	178	6,339,147

長期寄附金債務		7,359,975
資産除去債務		26,554
長期リース債務		319,449
長期PFI債務		421,930
長期預り金		23,350

固定負債合計 14,490,406

II 流動負債

運営費交付金債務	32,558	
寄附金債務	1,885,430	
前受受託研究費	115,074	
前受共同研究費	199,025	
前受受託事業費等	284	
前受金	448,723	
預り科学研究費補助金等	62,449	
預り金	178,705	
未払金	1,042,804	
前受収益	1,707	
未払費用	1,507	
リース債務	115,861	
PFI債務	10,069	

流動負債合計 4,094,203

負債合計 18,584,610

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589	
資本金合計		28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	11,290,554	
損益外減価償却累計額(△)	△12,704,434	
損益外利息費用累計額(△)	△2,029	
資本剰余金合計		△1,415,909

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織 運営の改善に係る積立金	46,089	
前中期目標期間繰越積立金	115,749	
積立金	8,126	
当期未処分利益	82,854	
(うち当期総利益)	(82,854)	
利益剰余金合計		252,819

純資産合計 27,413,500

負債純資産合計 45,998,110

損 益 計 算 書
(平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日)

単位：千円

経常費用

業務費

教育経費	1,067,087	
研究経費	1,612,954	
教育研究支援経費	391,518	
受託研究費	519,453	
共同研究費	652,107	
受託事業費	67,417	
役員人件費	74,679	
教員人件費	4,401,744	
職員人件費	1,940,728	10,727,690

一般管理費

747,882

財務費用

支払利息	6,850	
為替差損	5	6,856

経常費用合計

11,482,428

経常収益

運営費交付金収益		4,875,145
授業料収益		2,848,379
入学金収益		502,721
検定料収益		110,781
受託研究収益		652,113
共同研究収益		748,008
受託事業等収益		75,271
寄附金収益		293,349
施設費収益		53,278
補助金等収益		181,622

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	258,734	
資産見返補助金等戻入	454,717	
資産見返寄附金戻入	135,270	
資産見返物品受贈額戻入	7,056	855,779

雑益

財産貸付料収入	82,401	
研究関連収入	148,477	
手数料収入	13,227	
その他の雑益	124,725	368,832

経常収益合計

11,565,283

経常利益

82,854

臨時損失

固定資産除却損	7,642	7,642
---------	-------	-------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	4	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	7,638	
資産見返物品受贈額戻入	0	7,642

当期純利益

82,854

当期総利益

82,854

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,618,258
人件費支出	△ 6,690,387
その他の業務支出	△ 749,017
運営費交付金収入	4,900,786
授業料収入	2,711,120
入学金収入	488,621
検定料収入	110,781
受託研究収入	633,639
共同研究収入	825,622
受託事業等収入	79,400
補助金等収入	194,519
寄附金収入	262,943
財産の賃貸等による収入	82,666
その他の業務収入	275,357
預り科学研究費補助金等の増加	△ 12,970
預り金の減少	20,430
小計	515,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,254

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 737,186
施設費による収入	159,580
小計	△ 577,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 577,606

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 113,812
小計	△ 113,812
利息の支払額	△ 6,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,792

IV 資金減少額 △ 183,144

V 資金期首残高 3,291,162

VI 資金期末残高 3,108,018

利益の処分に関する書類

単位：円

I 当期末処分利益				82,854,553
当期総利益		82,854,553		
II 利益処分額				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	82,854,553	82,854,553	82,854,553	82,854,553

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,727,690	
一般管理費	747,882	
財務費用	6,856	
臨時損失	7,642	11,490,071

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,848,379	
入学料収益	△ 502,721	
検定料収益	△ 110,781	
受託研究収益	△ 652,113	
共同研究収益	△ 748,008	
受託事業等収益	△ 75,271	
寄附金収益	△ 293,349	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 166,645	
資産見返寄附金戻入	△ 135,270	
財産貸付料収入	△ 82,401	
手数料収入	△ 13,227	
その他の雑益	△ 124,725	
臨時利益	△ 7,642	△ 5,760,538

業務費用合計 5,729,533

II 損益外減価償却相当額 802,756

III 損益外利息費用相当額 133

IV 損益外除売却差額相当額 760

V 引当外賞与増加見積額 25,305

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 128,644

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	35,295	
政府出資の機会費用	12,224	47,520

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 6,477,363

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する機能強化経費に充当される 運営費交付金	・・・	業務達成基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に 基づき、学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	2～50年
構　築　物	2～50年
機　械　装　置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準 低 価 法

評 価 方 法 最 終 仕 入 原 価 法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.045%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 360,752 千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,482,845 千円
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

- (i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
帳簿価額	936 千円

- (ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

- (iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

- (4) P F I によるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額	8,386 千円
貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額	247,401 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,108,018 千円
資金期末残高	3,108,018 千円

- (2) 重要な非資金取引

- ① 無償譲与による資産の取得 102,210 千円
 ② P F I による資産の取得 422,894 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の 31,204 千円が含まれている。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,954 千円	224,915 千円	24,961 千円
(2) 現金及び預金	3,108,018 千円	3,108,018 千円	—
(3) 未払金	(1,042,804 千円)	(1,042,804 千円)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額7,359,975千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,421 千円
時の経過による調整額	133 千円
期末残高	<u>26,554 千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増加額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,551,592 千円	417,489 千円	1,969,081 千円	2,207,172 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加 (学生寄宿舍) 423,807 千円

減価償却による減少 (学生寄宿舍等) 6,318 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
10,301 千円	26,236 千円 (4,502 千円)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として () 内に記載している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
名古屋工業大学国際学生寮整備事業	1,924,355 千円	1,924,355 千円

※ ただし、短期PFI債務・長期PFI債務及び「PFIによるサービス部分の対価の支払い予定額」として注記されている金額を含む。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。